

昭和法制史稿

——昭和十三年「国家総動員法」の制定まで——

中村吉三郎

一

大正十五年（一九二六年）十二月二十五日午前二時四十分、宮内省は「天皇陛下には今二十五日午前一時二十五分葉山御用邸に於て崩御あらせらる」と発表、直ちに「皇室典範」⁽¹⁾第十条「天皇崩スルトキハ皇嗣即チ踐祚シ祖宗ノ神器ヲ承ク」により、皇嗣たる皇太子裕仁親王（すでに摂政として五年余、当年二十五才）が同時刻を以って葉山御用邸なる御座所において踐祚し、祖宗より伝承の神器をうけ、正式に皇位を継承されたと報じている。ついで、同第十二条「踐祚ノ後元号ヲ建テ一世ノ間ニ再ヒ改メサルコト明治元年ノ定制ニ從フ」⁽²⁾にのっとり、同日付官報号外を以て「朕皇祖皇宗ノ威靈ニ頼リ大統ヲ承ケ万機ヲ総フ茲ニ定制ニ遵ヒ元号ヲ建テ大正十五年十二月二十五日以後ヲ改メテ昭和元年ト為ス」との改元の詔書が發布され、ここに昭和の「御代」（御世）の開幕となった。「昭和」^{セウワ}の二字の出

典は、書經堯典「百姓昭明協和万邦」で、「世界の平和と君・臣・民一致の大義」をあらわしたもののことである(昭和元年十二月二十五日「大阪朝日新聞」特別号外)が、その後の現実の推移は、およそそれとは裏腹の方向へ進んでいったようである。⁽⁴⁾

(1) もとより、この「皇室典範」は、現行の昭和二十二年一月十六日法律第三号として公布されたそれとは違い、明治二十二年二月十一日憲法とともに制定された準憲法的規定で、しかも、その内容が皇室の家法なるが故に、正式には公布もされなかったものである(伊藤博文「皇室典範義解」明治二十二年六月一日出版一四三頁)。

(2) ここに「定制」とあるのは、明治元年九月八日(一八六八年十月二十三日)行政官布告の「今般御即位御大礼被為済先例之通被為改年号候就テハ是迄吉凶之象兆ニ随ヒ屢改号有之候得共自今御一代一号ニ被定候依之改慶応四年可為明治元年旨被仰出候事」をいうのであるが、明治天皇の踐祚は慶応三年一月九日(一八六七年二月十三日)で、その即位の御大礼は慶応四年八月二十七日(一八六八年十月十二日)だった。

(3) なお、大正十五年十二月二十五日の「東京日日新聞」号外によれば、元号は「光文」なる大見出しで、「元号制定に関しては枢密院に御諮詢あり同院において慎重審議の結果、光文・大治・弘文等の諸案中左の如く決定するであらう」として「光文」と報じている。

(4) もっとも元号というものは得てして、そうしたもののらしく、江戸時代でも、厳しい幕政の折には、「寛永」、「寛保」、「寛政」などと、ことさらに、「寛」の字がつかわれ、「明和」、「安永」、「天明」などとよばれた時代は皮肉にも天災人災になやまされた暗い時代であった。そういうえば、「明治」も、下から読めば「おさまるめい」などと茶化されてはいたが。

昭和元年十二月二十八日の「朝見ノ儀ニ於ケル勅語」にも、「汎ク一視同仁ノ化ヲ宣ヘ永ク四海同胞ノ誼ヲ敦クセ

シコト是レ朕カ軫念最モ切ナル所ニシテ」と世界平和への熱意のほども示されているが、日本資本主義の、いわば宿命たる国外市場（原料・製品市場）獲得への執念、当時やや慢性化していたが、いつなんどき急変しなくてもない底ふかく進んでいた病状などを考えあわせれば、この理想が、そんなに容易なことでは実現できないことは、いうまでもなからう。すなわち、明治末年から伸び悩みに喘いでいた日本の経済——日本資本主義——は、第一次世界大戦の火事泥の繁栄も束の間、ただ一部「成り金」を肥えふとらせただけで、はやくも大正九年には戦後恐慌が起り、以後それが慢性化し（例えば、大正十一年中の解散会社資本金合計六億円余、減資合計二億円余）、さらに、大正十二年の関東大震災の打撃で重症化し、いつ急変するかもしれない危機にあった。そこで右の勅語でも、「夫レ浮華ヲ斥ケ質実ヲ尚ヒ模擬ヲ戒メ創造ヲ勵^{つと}メ日進以テ会通ノ運ニ乗シ日新以テ更張ノ期ヲ啓キ人心惟レ同シク民風惟レ和シ」と、とくに階級対立の激化と思想の「悪化」を懸念し、「輓近世態漸ク以テ推移シ思想ハ動^やモスレハ趣舍相異ナルアリ経済ハ時ニ利害同シカラサルアリ此レ宜ク眼ヲ国家ノ大局ニ著ケ拳国一体共存共榮ヲ之レ図リ国本ヲ不拔ニ培ヒ民族ヲ無疆ニ蕃^{しげ}クシ以テ維新ノ宏謨ヲ頌揚センコトヲ懋^{つと}ムヘシ」と言及するほどだった。

（5）拙著「大正法制史」一〇〇頁。

その危機は、はたしておとずれた。昭和二年三月十四日、衆議院予算総会で片岡直温蔵相（若槻内閣）が「震災手形」の整理に関する法案の説明中、たまたま「東京渡辺銀行は本日正午支払を停止しました」と失言したことから、同銀行は翌十五日には一週間の臨時休業の発表となり、ここに「金融恐慌」がはじまった。問題の「震災手形」の整理に関する法案は、三月二十三日に成立したが、^{（6）}同月二十六日になると今度は、台湾銀行が株式会社鈴木商店（もと

もと砂糖、樟腦をあつかう商社であつたから台湾銀行との関係も深く、第一次世界大戦中から急激に發展し、當時一躍、三井・三菱・住友などと肩を並べる大商社にのしあがつていた。への新規貸出の停止を通知し、鈴木商店も新規取引の中止を發表して(四月五日)、事實上破産となつた。四月八日には、鈴木商店系の神戸第六十五銀行休業——。一方、台湾銀行自身も、四月十八日には、在台湾店舗を除き全支店休業となり、これが全国の銀行に波及し、取付さわざとなつた。ところで、これよりさき四月十七日、政府提出の「台湾銀行救済(緊急)勅令案」が枢密院本會議で否決され、同日若槻内閣は瓦解した——枢密院と中国に利権をもつ三井と政友会の反動勢力との倒閣合作運動が効を奏した結果とみるむきもある——。

そこで四月二十日成立した田中義一内閣(蔵相高橋是清)は——四月二十一日、十五銀行をはじめ全国の銀行の取付さわざ頂点に達する——、ついに四月二十二日、(緊急)勅令第九十六号を以つて「私法上ノ金錢債務ノ支払延期及手形等ノ權利保存行為ノ期間延長ニ関スル件」、すなわち「支払猶予令」の非常措置を發令して、事態を收拾しようとした。

(6) 昭和二年三月二十九日法律第十九号「震災手形損失補償公償法」、同第二十号「震災手形善後処理法」。

(7・8) いわゆる「緊急勅令」とは、明治憲法第八条第一項「天皇ハ公共ノ安全ヲ保持シ又ハ其ノ災厄ヲ避クル為緊急ノ必要ニ由リ帝國議會閉会ノ場合ニ於テ法律ニ代ルヘキ勅令ヲ發ス」に基づいて發される勅令のことである。

(9) いわゆる「支払猶予令」は、大正十二年九月七日、関東大震災に際しても發令されたが(拙著「大正法制史」五九頁)、今回と前回との相違は、前回の支払猶予施行地区が東京府・神奈川県・静岡県・埼玉県・千葉県に限局されていたのに対し

今回ののは全国的であつた点——はじめ内地に、同年四月二十五日勅令第九十八号により朝鮮、関東州（南満州鉄道附属地を含む）、樺太にも施行された——、前回の支払猶予期間が三十日間であつたのが、今回は二十一日間であつた点、前回の法定引出制限額が一日百円であつたのが、今回は一日五百円となつてゐた点などである（竹野竹三郎「日本モラトリウム論」昭和二年五月二十五日発行、東京商工会議所「各国支払猶予令」昭和三年十一月二十五日発行）。

しかし、こんな対症療法で、日本資本主義の底ふかくに進んできた宿痼が全治するわけはなく、宿痼は、そのまま無気味に蠢くのみだつた。

それというのも、全治さすため病根を剔除するなどの徹底的な病因療法をとることなどは、第一次世界大戦の戦中戦後に肥えふとつた日本の資本家的政治権力——まして、すでに「治安維持法」にもみられるように天皇制に癒着してしまつてゐたのだから——が断じて、これを許すわけはなからう。せいぜい、この危機を脱出、もしくは回避するため、中国大陸へ起死回生の道——原料市場と製品市場の確保——をもとめ、中国への「なりふりかまわぬ」軍事侵掠か、後に述べる次期浜口内閣の採つた緊縮政策と金解禁（昭和四年十一月二十一日公布、翌五年一月十一日より実施）ぐらいのところだつたか。しかも、この金解禁（金輸出禁止解除）の措置も、日本経済の窓を、おりから世界を吹き捲つてゐた「世界恐慌」⁽¹⁰⁾の嵐に開いただけにとどまり、とどのつまりは、昭和六年満州事変にはじまる止めどない戦争の泥沼にのめりこんでいくだけとなつた。

(10) 一九二九年（昭和四年）十月二十四日「暗黒の木曜日」、アメリカのウォール街証券取引所での大暴落に端を発し、たちまちにして世界へ拡大し「世界恐慌」となつた。

二

さて、中国への「なりふりかまわぬ」軍事侵掠といったが、その頃中国では、一九二四年（大正十三年）一月の第一次国共合作の成立、翌年七月の国民革命軍総司令蔣介石の「北伐」宣言、一九二七年（昭和二年）四・一二反共クーデター、南京政府成立と、目まぐるしく変わる統一と独立（解放）への荆の道をたどっていた。すなわち、「北伐」も、はじめのうちは、統一と独立のため、列強帝国主義を背後にひかえた北方軍閥を打倒することだったが、四・一二以後（第一次国共合作瓦解後）ともなれば、革命・反革命の繰り返し、あるいは露骨な列強帝国主義の干渉のもので「内戦」の様相を呈してきた。

田中内閣の成立したのは、まさにこの頃で、そこで同内閣は、しばしば「居留民保護」を口実に「出兵」しては、利用価値ある側を、あらゆる手段を弄して利用しては漁夫の利を占めようとしていた。すなわち、第一次山東出兵（昭和二年五月二十八日）では、蔣介石の北伐軍の山東省入りを阻止し、第二次山東出兵（昭和三年四月十九日）では、北方軍閥奉天派の中心人物張作霖を助け、第三次山東出兵（同年五月三日）では、すでに北伐軍の撤退したあとと済南を総攻撃し、徒に破壊と殺傷をするという具合である。しかも、そのほんの一ヶ月後には今度は、日本の（日本軍の）傀儡となるのを潔しとしなかった張作霖を、臆面もなく見棄てるばかりか、乱暴にも日本軍（関東軍）の手で爆殺する⁽¹⁾という始末である。もっともこの張作霖爆殺事件は、さすがに「満州某重大事件」として政治問題となり、ついに田中内閣を自滅させることとなったが（昭和四年七月二日）、このような破廉恥な方策が、これきりでお

しまいとなったわけではなく、むしろ、その後の日本の「大陸制覇」政策の原点、「対支積極政策」の原型となった観すらあった。⁽²⁾

(1) 北伐に破れた張作霖は、北京（北伐完了―昭和三年六月九日―の後、北平と改称）を引揚げ、鉄路奉天（瀋陽）へ向う途中、奉天まで一キロの京奉線と満鉄本線との交叉する陸橋附近で、列車ごと爆破され（六月四日午前五時二十分？）、張は数時間後、自宅で死亡した。田中内閣は、しきりに「南方（南軍）便衣隊」の犯行と喧伝したが、その実、関東軍参謀河本大作大佐によって計画され、東宮大尉、大槻中尉らの指揮のもとで実行されたということは、当時においてすら、もはや「公然の秘密」であった。

田中首相は、はじめ「強硬なる懲戒処分」を以って臨む旨を奏上したのに、ついに陸軍から一人の下手人もあげ得なかったので、天皇から「おまえが前にいったことは違うではないか」と詰問され、ついに内閣を投げだす決意をしたとか（松本清張「昭和史発掘」3）。

(2) しかも、この首相兼外相田中大将の「おらが外交」の源泉は、外務政務次官森恪^{つとむ}（三井物産天津支店長から政界入りをした自称「支那通」）の進言で組織された「東方会議」の「対支政策綱領」に溯ることができる。「東方会議」なるものは、大正十年五月、原内閣の時にも開かれたが（第一次東方会議）、今度のは、田中首相のもとで芳沢駐支公使、吉田茂奉天総領事、畑陸軍次官、南参謀次長、松井参謀本部第二部長、武藤関東軍司令官（鳩山一郎内閣書記官長傍聴）などが参会して、昭和二年六月より七月にかけて前後五回ほど開かれている（第二次東方会議）。

その「対支政策綱領」の第六項目には、「滿蒙殊に東三省地方に関しては、国防上並に国民的生存の關係上重大なる利害關係を有するを以つて、我が国としては特殊の考慮を要するのみならず、同地方の平和維持、經濟發展に依り内外人の安住

の地たらしむことは、接壤の隣邦として特に責務を感じざるを得ず」（山浦貫一「森恪」昭和十六年刊五九二頁）とあり、さすがに、婉曲な表現をしているが、端的にいえば、満州と蒙古を中国から切りはなし、日本の勢力下において、その治安と開発とを一手に握り王道楽土を建設するという後の満州国構想にはかならない。

あるいは、このような日本の「大陸制覇」を、日本資本主義の死活の要求——正当の要求、いな、責務——とみるむきもあるようだが、原料市場と製品市場を国外にもとめるのでなければ日本資本主義の生きる道はないと、きめてかかることはあるまい。ほかに、例えば、国内市場の充実という道もあったのではあるまいか。すなわち、農民には耕作権を、労働者には団結その他団体行動をする権利を保障し、大多数の国民の生活を豊かにすることである。

しかし、たびたびの恐慌で整理統合されて次第に独占化していった日本の資本家的政治権力——今や天皇制に癒着し、その機構に組み込まれていた——のエゴイズムは、その道を行くことを頑強に拒んだ。このことは、昭和二年九月三日の「日本労働組合評議会」の決定した運動方針には、「五法律獲得労働者大会の全国一斉開催」⁽³⁾があったが、そんなことは一顧だにされなかったばかりか、昭和三年三月十五日、翌四年四月十六日には再度にわたる共産党員の全国的大検挙（いわゆる「三・一五事件」、「四・一六事件」で、八二三名が起訴さる）、その間に断行された昭和三年六月二十九日（緊急）勅令第百二十九号による「治安維持法」⁽⁴⁾の改正、この緊急勅令の承諾案（明治憲法第八条第二項）が衆議院で賛成二四九、反対一七〇で可決された昭和四年三月五日の当夜、「政治的自由獲得労働同盟」所属の代議士山本宣治の右翼団「七生義団」の一員による刺殺事件などが、あいついで起り、一方、昭和三年七月三日内務省内臨時職員設置制中改正の件によって内務省警保局特別高等警察警務課が新設されるなどからも明らかであろう——こ

これらのことは、右のエゴイズムが生む拒絶^レ反応とみることもできよう――。

(3) ここに「五法律」とは、失業手当法、最低賃銀法、八時間労働法、健康保険法(抜本的改正)、婦人青少年労働者保護法のことである(谷口善太郎「日本労働組合評議会史」下巻昭和二十三年刊四三八頁)。

(4) この改正――いわゆる改悪――により、旧法第一条が「国体ヲ変革シ又ハ私有財産制度ヲ否認スルコトヲ目的トシテ結社ヲ組織シ又ハ情ヲ知りテ之ニ加入シタル者」を一律に「十年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ処ス」として、いわば「国体の護持」と「資本の擁護」とを同列同格においていたのを、今度は新法により、前者の格を上げたというか、後者の格を下げたというか、ともかく両者を分け(新法第一条の第一項と第二項とに)、「国体ヲ変革スルコトヲ目的トシテ結社ヲ組織シタル者又ハ結社ノ役員其ノ他指導者タル任務ニ従事シタル者」を「死刑又ハ無期若ハ五年以上ノ懲役若ハ禁錮ニ処シ」とし(第一条第一項前段)、「私有財産制度ヲ否認スルコトヲ目的トシテ結社ヲ組織シタル者、結社ニ加入シタル者」を「十年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ処ス」とした(第一条第二項前段)うえで、さらに、新たに、同条第一項後段に「情ヲ知りテ結社ニ加入シタル者又ハ結社ノ目的遂行ノ為ニスル行為ヲ為シタル者」を加えて、これを「一年以上ノ有期ノ懲役又ハ禁錮ニ処ス」とし、同じく同条第二項後段に「結社ノ目的遂行ノ為ニスル行為ヲ為シタル者」を加え、これも「十年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ処ス」としている。これによって党員でなくとも、例えば、党員を匿^カつた者とか、援助を与えた者などまで「治安維持法」の適用をうけることとなった。

(5) 昭和三年十月六日には、上海から台湾^{台湾}に着いた日本共産党書記長(?)渡辺政之輔が上陸するや官憲に包囲され、ピストルで応戦中、射殺される(一説には自決とも)という事件もあった。

(6) 各府県にも特別高等警察課が、昭和七年六月二十九日になると警視庁に特別高等警察部が、それぞれ設置され、俗に「特高」とよばれて怖れられた。

このような情勢では、昭和三年二月二十日最初の普選制による総選挙が行われても（普選制による最初の選挙の実施は、大正十五年九月三日浜松市市會議員選挙）、依然として「不況」が続き、巷には「鬼熊」だの「説教強盗」だののニュース（大正十四年三月一日ラジオ放送開始）がつたわり、また、「将来に対する唯ぼんやりした不安」をうったえて自殺した芥川竜之介のことなども話題にあがり、挫折感を謳うような流行歌（演歌・艶歌・怨歌）がしきりに流れ、「ルンペン」⁽⁸⁾などという新語も生れた。

このような暗い日本の社会を、さらに暗くしたものは、昭和四年七月二日、田中内閣総辞職をうけて成立した浜口雄幸内閣の緊縮政策と金解禁措置⁽⁹⁾とであった。かてて加えて、日本の農業を支える二本の柱ともいえる米と繭との大暴落⁽¹¹⁾による未曾有の農村の疲弊があつたのである——農家の娘たちが「身売り」⁽¹²⁾されていったのもこの頃——。

(7) 昭和五年五月二十二日法律第九号「盗犯等ノ防止及処分ニ関スル法律」の制定されたのも、このためといわれている。

(8) 「ルンペン」とは、ドイツ語の原語では、ぼろとか古着とかから転じて浮浪者——働く意思のない者？——を意味するそうだが、日本では、働く意思はあつても働けない者——失業者、新・旧就職希望者——までも一律に、そうよばれていたようである——「大学は出たけれど」（同名の清水宏監督の映画から）——ということばも、しきりにはやつた——。因に、昭和二年には、すでに失業者五〇万人、潜在失業者三五〇万人にも達していたといわれ、昭和五年十月一日の第二回国勢調査による失業調査でも、全国三二万二五二七人、東京市六万二九五七人となつてゐる。

(9) 銀行貸出しの引締めを軸とする緊縮政策は、七月二十九日実行予算九一〇〇万円削減（五パーセント減）となり、十月十五日には、ついに官吏一割減俸の発表——ただし、判検事、鉄道省官吏などの反対で、同月二十二日の閣議で撤回する——にまで発展した。だが、一般国民経済に与えた影響の甚大さは想像を絶するものがあつた。

(10) 金解禁の措置も、前述のように、結局、日本経済の窓を、おりから世界を吹き捲っていた「世界恐慌」の嵐に向って開いただけのことにおわり、昭和六年十二月十三日には、大義殿内閣により金輸出再禁止の措置がとられるにいたった。

なお、昭和六年九月二十一日には、イギリスにおいても金本位制離脱の立法がなされ、昭和八年三月四日は、アメリカにおいても金輸出禁止が、ルーズベルト大統領により指令されている。

(11) 昭和五年九月十日の米価の大暴落（一石十六円）は、朝鮮米、台湾米の輸入などの影響もあって、実に大正六年以来の安価（一石十九円三十五銭）といわれ、この年の豊作も、かえって仇となって他の農作物の値下りもきたし、いわゆる「豊作飢饉」となった。そこへもってきて昭和六年と同九年の東北地方の冷害大凶作が起り、今度は、ほんとうの「飢饉」となった。いわゆる「青田売り」（収穫前の売り）とか、「黒田売り」（田植え前の売り）とか、「白田売り」（雪をかぶった頃の売り）といったことが、しきりにはやったのもこの頃であった。

また、昭和五年六月、生糸輸出の激減による繭価の大暴落も、これまた明治二十九年来の安価とかで、ここでも、春の蚕をあてに冬に前借りする、いわゆる「寒蚕^{かんかいこ}」のことばも生れた。

(12) 多数の農家の娘たちは、五十円から百円で、ときには、たった九円で、売られていったそうである。

そもそも人身売買は、明治五年十月二日太政官布告第二百九十五号の「娼妓芸妓等年季奉公人解放令」によつて禁ぜられ、その契約は法の認めるところではなかったはずだが（民法第九十条）、当時、一定金額の消費貸借契約と一定期間の芸妓稼働契約、違約金契約ならびに稼働収益による債務弁済契約（高率複利の利息も加算されて）などを巧みに組み合せて、事実上の人身売買は、なかば公然と行われ、ことに、大審院判例が人身の自由を拘束する部分が無効としながらも、消費貸借契約自体が無効としないという解釈——もともと一個の契約であることは社会通念上も明らかであるにもかかわらず、ことさらに、これを二個以上の契約に分解して解釈しようとしたのは、あるいは、あくまで債権資本の擁護を貫徹し

ようとしたためか——を一貫して採っていたことや（例えば、大正四年六月七日大判、同九年十月三十日大判など）、明治三十三年十月二日内務省令第四十四号「娼妓取締規則」により、芸娼妓営業なるものが「公認」されていたということ——「公娼」という伝統的考え方も根づよくのこっていた——や、それに親しい家のため「苦界に身を沈める」という「美風」も、なかなか、あとを絶たず、加うるに、大正十年四月八日法律第五十五号「職業紹介法」の判定はあつても公営職業紹介所の普及は、はかばかしくなく、依然として「慶庵」、「桂庵」、「口入れ屋」などと称する「人買い」が跋扈していたことから、人身売買は、未だ影も形もなくなつたとはいえなかつた——大正十四年十二月二十一日条約第十七号「婦人及児童ノ売買禁止ニ関スル国際条約」、同第十八号「醜業ヲ行ハシムル為ノ婦女売買禁止ニ関スル国際条約」などはあつたが——。

三

ここまで国内市場が荒廃しては、日本の資本の生きる道——資本の生きのびる道であつて、国民の生きのびる道ではない——は、国外市場の獲得に狂奔する道しなくなつたかもしれない。だが、「権門上に驕れども国を憂うる誠なし、財閥富を誇れども社稷を思ふ心なし」（三上卓「昭和維新の歌」）あるいは「青年日本の歌」より）とまでさげすまれていた日本の資本家的政治権力が、いきなり、自発的に、この道に狂奔しだしたわけでもない。

それには、それ相應の覚悟がいった。つまり、対支軟弱外交をすてて対支積極政策に踏ん切るには、既得権益をもつ列強と対決し、一朝まちがえば——あるいは必然的に——、戦争に突入するかもしれない覚悟、あるいは、そんなつても算盤に合うという成算があるし、また、たとえ已むに已まれぬ成り行きからとはいえ、おのれらの私利私慾の

ために、多数同胞の窮乏をよそに、一億を戦争の泥沼へのめりこませるといいうしろめたさも清算したうえでのこと
でなければならなかった。

ところが、ここに、こういった一切のもやもやを解消させ、敢えて彼等を踏ん切らせたものがあつた。ほかならぬ
天皇制の存在だった。すなわち、天皇制こそ、資本（私利私慾）のため――ナショナル・インテレスト 国益のため――一億同胞のため――国家
のためといった一連の思考過程を停止させ、すべてを「天皇の御為に」なるオールマイティーの一言に還元させ、あ
るいは、この一連の思考過程の一切を蔽い隠す格好な衝立つたてともなったのである。それに、彼等のこの踏ん切りに、直
接、契機を与えたものは勿論、軍部の説得――あるいは強要、ないしは、尖鋭分子の行動よりうけた戦慄からか――
であつたが、彼等の一部には進んで共鳴したもの、逆に教唆煽動したものもあつたことは想像に難くない。

ところで、軍部にせよ、その一部尖鋭分子にせよ、彼等を、ここまで駆り立てたものは、なんといつても、うち続
く農村の疲弊の結果が、ついに、軍の精鋭の「給源」（供給源）たる農村を枯渇せしめたということであつた。昭和
五年九月下旬、「現役陸軍将校中にて階級は中佐以下国家改造に関心を有し私心なきもの」によつて結成されたと称
されている「桜会」の「趣意書」にも、「熟々帝国の現状を見るに万象の悉く消極に墮し新進の銳氣は地を払ふて空
しく明治維新以来隆々として発展し来りし国勢は今や衰頹に向はんとし……内治外交の政策上の行詰は政党者流が
私利私慾の外一片奉公の大計なきに由来するものにして国民は吾人と共に真実大衆に根幹を置き真に天皇を中心とす
る活気あり明らかなるべき国政の現出を渴望しつつあり……」とあり、また、「五・一五事件」の陸軍側被告の一人、
歩兵四十五連隊付士官候補生後藤映範も軍法会議において、「軍隊のなかでも農民は素質がよく、東北農民は皇軍の

模範です……財閥は巨富を擁しながらも東北窮民を尻目にかけて私欲を逞うし……一方東北窮民のいたいけな小學生たちは、朝食も食べずに学校にゆき……こんな状態を一日捨てておけば一日軍を危険におとし入れると考えたのであります」と述べ、同じく士官候補生篠原市之助も、「彼の東北、北海道の農民の飢餓悲惨は実に云うに忍びざるものがあります……若し此の儘で行きますれば、遠からず百姓一揆が起ります。百姓一揆が起れば、子は親に銃を向けまして骨肉相食むの惨状を呈し、兵農は分離し、軍隊を破壊し国体を破壊します」ともいつている。

（1）「桜会」の名称は、結成後しばらくしてから便宜付せられたとのことで、その発起人は、陸士第二十三期生の参謀本部ロシア班長橋本欣五郎砲兵中佐——トルコ駐在武官の頃、ケマルパシヤ（ケマルアタチュルク）の軍事行動による国民的抵抗運動の成功をつぶさに見聞したとか——、同第二十一期生の陸軍省坂田義郎歩兵中佐、警備司令部樋口季一郎歩兵中佐など二十数名であった。もともと「桜会」のずっと以前に、大正十年頃か、陸士第十五期生、第十六期生、第十七期生の河本大作、土肥原賢二、板垣征四郎、東条英機らの「満州組」とか、「一夕会」とかいったグループもあったとか。

かくて、昭和五年の浜口雄幸首相狙撃事件（十一月十四日）を皮切りに、翌六年には、「満州事変」の発端となる奉天北郊北大営西側で日本軍によつて起こされた「柳条溝事件」（九月十八日）を挟むようにして、「三月事件」、「十月事件」（「錦旗革命事件」）と二つの軍部クーデター未遂事件が続ぎ、さらに翌七年には、民間の「血盟団」員による前蔵相井上準之助、三井合名会社理事長団琢磨の射殺事件（二月九日、三月五日）、陸海軍将校が官邸に犬養毅首相——満州国建国（同年三月一日建国宣言）に反対の意見をもつとかで——を「問答無用」と射殺した「五・一五事件」（五月十五日）が起り、次いで翌八年には、「神兵隊事件」なる「大日本生産党」員らによるクーデター未遂事件

もあり、そして、昭和十一年二月二十六日の陸軍皇道派の蹶起による「二・二六事件」を経て、ついに、昭和十二年七月七日の北京南郊「蘆溝橋事件」(「北支事変」の発端)の勃発となっている。

(2) 「皇道派」とは、そのモットーとする皇道精神主義からの称らしく、前記の「桜会」の流れを汲むもので、アンチ長州閥(末だに長州だの肥前だのといっているのもおかしいが)を標榜する佐賀グループ(佐賀すなわち肥前出身の武藤信義、真崎甚三郎と東京出身の荒木貞夫らが中心)を中核とするグループだそうで、これを軍の統制を乱すものと極め付ける「統制派」なるグループと鋭く対立していた。昭和十年八月十二日、陸軍省内で軍務局長永田鉄山少将を、皇道派の相沢三郎歩兵中佐が斬殺するという事件が起ったが、両派對立抗争の頂点といわれている。

(3) 事件を起した皇道派将校、下士官、兵約一四〇〇名は、はじめ「蹶起部隊」とよばれていたが、次第に「占拠部隊」といわれるようになり、そして、ついに「騷擾部隊」あるいは「叛乱軍」——昭和十一年三月十九日陸軍省発表「叛乱軍に参加した兵千三百六十名は……」——となったようである。事件の経過推移を自ずと示すものといえよう。

(4) 一九三六年(昭和十一年)十二月十二日には、張作霖の長男張学良が、蔣介石を西安に監禁し、内戦の停止、挙国抗日を要求し、結局、中国共産党の周恩来の調停でその要求を原則的には認めさせたという「西安事件」があり、その結果、国民党の政策も抗日救国へ転換し、第二次国共合作による抗日民族統一戦線成立への道を開くこととなった。あたかもこの時、北京南郊蘆溝橋付近で日中両軍の戦鬪が勃発したので、期せずして日中両国の全面戦争に拡大していった(昭和十二年九月二日の閣議により「北支事変」を「支那事変」と改称することに決定した)。と同時に中国の側からいえば、民族の独立と解放のための人民戦線の戦いとなったわけである。

因に、「人民戦線」なるものは、一九二二年(大正十年)十二月十八日、コミンテルン執行委員会での「労働者階級の統

「戦線」なる戦術決定にはじまり、一九三五年（昭和十年）七月十四日にはフランスにおいて人民戦線が結成され、同月二十五日より開かれたコミンテルン第七回大会では、「広範な反ファシズム人民戦線」の戦術が採択されている。

なお、南満州松花江上流の間島^{ウツボ}では一九三六年（昭和十一年）五月五日、金日成により「祖国光復会」が創立され、日本でも、昭和十二年十二月十五日第一次人民戦線派事件、翌十三年二月一日第二次人民戦線派事件が起り、加藤勘十、山川均、大内兵衛ら四八四名が検挙されている（昭和十二年十二月二十二日「日本無産党」、「日本労働組合全国評議会」結社禁止）。

このような一連の事件の推移のうちに、次第に、国の運命を決定し国政を推進するイニシアチブが、軍部に移っていったことを読みとれよう。すなわち、「政治は国民の幸福を希うの政治」でなければならず、そのためには「政党は資本家の走狗なることは明瞭にして、其腐敗極度に達し」、もはや「天皇の御心^{みこころ}は殆ど国民に及ばず、政党政治は天皇政府の唯一最大の障碍たる感」（橋本大佐の手記）よりあるにいたっては、政党政治はもとより、元老重臣政治も頼りとならず——むしろ「君側の奸、討つべし」——、今となっては、天皇の文字通りの「親政」か、もしそれが現実には不可能なれば、「汝等を股肱と頼み汝等は朕を頭首と仰ぐ」（「軍人勅諭」より）という天皇と最も親密直結の関係にある軍による政治——あるいは、軍のイニシアチブによる政治——のほかはないということになるらしい。

勿論、このことには、「天皇の御心のままの政治」には、万に一つの間違ひもなく、必ず理想的な政治が行われるはずという前提、了解があつてのことである。この前提が承認されず、この了解に疑いがあつては、どだい「天皇の御心のままの政治」も「昭和維新」も、あつたものではない。それ故、天皇は智仁勇の権化であり、神聖不可侵の絶

対な存在——天皇の神格化——こそ、万事の帰旨、なにがなんでもまもらねばならぬ一事の要諦であった。

そこで、「現在の天皇は、真の神国日本が出現する『旬』^(じゆん)(時期)までの仮りの存在で、『甘露台の大西愛治郎』こそ真の日本の統治者、主権者である」とする天理教別派「天理研究会」の大西愛治郎らに対する不敬罪事件⁽⁵⁾が起り(昭和三年四月四日)、「真に世の立直しをする『世の本の神』たる『良の金神』^(うしろこんじん)の宿し主たる出口家は、天皇家と同格同等」といった大本教の出口王仁三郎らに対する不敬罪、治安維持法違反事件⁽⁶⁾が起り(昭和十年十二月八日)、「主斎神たる『元霊』は、太陽であつて皇祖天照大御神ではない、天皇も凡人で、天人合一の境地に達した教祖御木徳一のみが、真の天皇道を踐行し得る」といった「ひとのみち教団」の教祖御木徳一らに対する不敬罪事件⁽⁷⁾が起つて(昭和十一年九月二十八日)いるのは、必ずしも天皇制を全面的に否定してはいなくとも、その唯一絶対性に疑惑をもたせるような言動が窺える点が、支配層にとって許せなかったためであらう——これら新興宗教には、軍を布教に利用する傾向もあり、このことも、どうしても看過できなかったためでもあつたらう——。

(5) 「天理研究会事件」は、昭和五年十二月五日大審院判決で、大西愛治郎については心神喪失中のこととして無罪となつた。その後、大西は「天理研究会」を「天理本道」と改称し(昭和十二年)、依然として「甘露台様」として教徒に君臨していたが、昭和十三年十一月二十一日、またまた教徒三七四名とともに検挙され、二三八名とともに治安維持法違反等で起訴され、その上告審中に終戦となり全員無罪釈放された。「天理本道」は、さらに「ほんみち」と改められたとか(松本清張「昭和史発掘」4)。

(6) 大本教に対する最初の「不敬並新聞紙法違反事件」は、大正十年二月十二日のことで、当時あたかも「宮中某重大事件」

とよばれた「東宮妃冊立問題」の起った頃であつた（拙著「大正法制史」四八頁）。

出口王仁三郎は、もと上田喜三郎といつたが、明治三十三年、教祖出口直の五女スミと結婚、出口家に入籍して改名した名前である。なお、大本教は、その後昭和十一年に内務省より解散を命ぜられ（三月十三日）、綾部の本殿も強制破壊された（三月十八日）。

（7）昭和十一年九月二十一日、同教団盛岡支部長大塚厚一から御木徳一に対する大塚の長女某（十五才）にかかわる強姦被害事実の告訴があり、かねてより内偵中の大阪府警察部特高課は、これを奇貨とし直ちに検挙するとともに教団にメスをいれたとのことである。

このような見方は、例の「天皇機関説問題」についてもできるのではあるまいか。すなわち、昭和五年にロンドンでイギリス、アメリカ、日本、フランス、イタリアの五ヶ国の補助艦艇建造制限について（8）の軍縮会議があつたが、浜口内閣は軍令部の不満を無視して受諾を回訓し、ロンドン条約に調印してしまつた（同年四月二十二日）。そこで、この条約の批准までの間、軍令部は、（明治）憲法第十一条「天皇ハ陸海軍ヲ統帥ス」の、いわゆる統帥大権の独立——内閣（政府）の干犯不可——を盾に浜口内閣を猛烈に詰つたが、浜口内閣は、兵力量の決定は同第十二条の「天皇ハ陸海軍ノ編制及常備兵額ヲ定ム」の、いわゆる編制大権にふくまれ、当然、国務上の大権事項として国務各大臣（内閣）が「輔弼シ其ノ責ニ任ス」（同第五十五条）べきもので、もとより統帥大権の干犯とはならないばかりか、統帥大権の及ばない編制大権に軍令部が口を出すのは違憲であるとの美濃部達吉の意見を容れて遣り返した。畢竟、このことを根にもつ軍部が、平沼騏一郎、菊池武夫、蓑田胸喜（じぬき）、三井甲之らをして美濃部攻撃をなさしめたのが、い

いわゆる「天皇機関説問題」だったのではあるまいか——でなければ、明治以来の単なる憲法学上の論争（星島二郎編「上杉博士対美濃部博士最近憲法論」大正二年刊）が、急にこの時期に政治問題とすらなったわけがわからない——。

たしかに攻撃は、統帥大権干犯問題から火蓋が切られ、「原理日本」誌（養田胸喜の主宰する雑誌）昭和八年十月号で、美濃部の右の編制大権に属するという意見を「『陸海軍軍人ニ下シ給ヘル勅語』の犯すべからざる嚴肅な大御心を蹂躪し奉り、用兵大権としての統帥権をさえも滅却し奉らんとする乱臣賊子の凶逆思想である」と極め付けている。さらに、攻撃は、美濃部憲法論の核心に肉薄し、美濃部は、国家を一つの法律上の人格を有する団体的人格者として、統治権の主体は国家自体とし、天皇をその機関としているが、およそ団体の機関というものは、その団体のための偽装炫耀を以てする詐術的大権干犯憲法破壊にあらずして何ぞや」とし、「⁽⁹⁾学匪」あるいは「謀叛人」と罵っている。

（8）主力艦保有トン数の制限に関しては、すでに大正十一年のワシントン会議でとりあげられた（拙著「大正法制史」四九頁）。

（9）また一説には、昭和九年十月一日頒布の陸軍省新聞班（班長根本博中佐）の「国防の本義とその強化」——「たたかいは創造の父、文化の母……」にはじまる、いわゆる「陸軍のパンフレット」——に対する美濃部達吉の痛烈な批判（『中央公論』同年十一月号）が原因だったともいわれている。

なお、自称右翼の理論家養田胸喜は、すでに昭和八年の「京大滝川事件」で、滝川幸辰^{ゆきとし}を落して意気軒昂、その余勢を駆って、今度は美濃部に立ち向かったとのことである（松本清張「昭和史発掘」6）。

かくて、昭和十年二月十八日、貴族院における菊池武夫の天皇機関説攻撃を皮切りに、にわかに政治問題化し、三月二十三日には、衆議院において国体明徴決議案が可決され、四月九日には、美濃部の三著「逐条憲法精義」（昭和二年刊）、「憲法撮要」（大正十二年初版）、「日本憲法の基本主義」（昭和九年刊）が発禁となるとともに、不敬罪で告発された。翌十日には、文部省より「教育及學術ニ関スル者国体ノ本義ヲ明徴ニシ之ニ基キテ其ノ任務達成方」なる訓令も発せられ、五月三日高等文官試験委員からも美濃部らは外された。さらに八月三日には、岡田啓介内閣により第一次国体明徴に関する声明が発せられ、ついで十月十五日の第二次国体明徴声明では、天皇機関説は、わが国体に反する旨が明言されるにいたった。

なお、美濃部に対する司法処理については、九月十九日起訴猶予となり、九月二十一日美濃部は貴族院議員の辞職を発表している。しかし、これよりさき八月二十七日には、帝国在郷軍人会は、⁽¹¹⁾「対時局全国大会」を開き、天皇機関説排撃の宣言をするなど、この問題に対する軍部の肩入れは、なみなみならぬものがあつた。また、昭和十一年二月二十一日には、美濃部が自宅において右翼団体「大統社工業塾」の幹部とかの小田十壮なるものにピストルで襲撃され入院するという事件もあつた——あたかも二・二六事件勃発の五日前のことであつた⁽¹²⁾——。

(10) 昭和十年四月十日文部省訓令第四号「……教育及學術ニ関スル者ハ真ニ其ノ責任ノ重大ナルヲ自覺シ叙上ノ趣旨ヲ体シ苟モ国体ノ本義ニ疑惑ヲ生ゼシムルガ如キ言説ハ嚴ニ之ヲ戒メ常ニ其ノ精華ノ発揚ヲ念トシ之ニ由テ自己ノ研鑽ニ努メ子弟ノ教養ニ励ミ以テ其ノ任務ヲ達成セムコトヲ期スベシ」。

(11) 「帝国在郷軍人会」は、明治四十三年十一月三日、寺内正毅陸相の奔走で山県有朋を会老に、「根本より社会主義者の運

動を破壊する」ために結成されたもので（拙著「明治法制史」第一輯二四二頁）、昭和十一年九月二十五日には「帝國在郷軍人会令」が制定され、陸・海軍大臣所管の公的機関となっている。

(12) 二月二十六日早朝、美濃部宅と病院とに警視庁より「いま、陸軍の部隊が首相官邸はじめ、ほうぼう襲撃しているが、その一部は、そちらに向うかも知らないので用心するように」との電話があつたとか（松本清張「昭和史発掘」6）。

一方、軍部の後押しによる軍国主義の鼓吹謳歌も、各方面にわたってぬかりなく行われ、まず、昭和八年の四月から国定第四期教科書の使用がはじめられ、これまでの「ハナ ハト マメ マス……」は、「サイタ サイタ サクラガサイタ ススメ ススメ ヘイタイスメ……」の、いわゆる「サクラ読本」などに改められ、体育の目標も次第に、「健全」なる身体の養成から、「強壯」なる身体の鍛錬へと移っていった。

また、芸術、風俗などの分野においても、「検閲」「取締」は一段と厳しくなり、例えば、小林多喜二「蟹工船」〔戦旗〕昭和四年六月号〕の一節「……代表の九人が銃剣を擬されたまゝ、駆逐艦に護送されて……帝國軍艦だなんて……大金持の手先でねえか」は、「……代表の九人が××を擬されたまゝ、×××に×送されて……帝國××だなんて……大金持の××でねえか」のような形でしか発表されなかったし、昭和十一年の内務省警保局の映画取締方針（内規）によれば、「皇室関係、国体否認、軍隊誹謗、警官侮辱のおそれあるもの全部禁止。接吻・エロチックな抱擁・淫蕩なダンス・酒場の場面全部カット」となっていた。⁽¹³⁾なお、右では、たまたま、「軍隊」と「警官」とが仲良く肩を並べているが、いわゆる「ゴースト事件」⁽¹⁴⁾の一つをとってみても、実際は、なかなか同列同格などとはいかなかったのが、ご時世のようだった。

（13） 警視庁は、昭和五年七月十日麻雀屋（当時市内に九三七店）の新設を禁止し、同年十一月二十四日には、各レビュー団に對し、「股下三寸（一〇センチ）未滿もしくは肉色のブロースの使用、上体二分の一以上の背部、乳房以下の胸部、もしくは片方の脚といえども股下近くまでの露出、腰部を前後左右に振る所作、客席に向い脚をあげ、ふとももが継続的に観客に見える所作、全身に肉じゅばんを着し、肉体の曲線を連想させる演出、照明による腰部の着衣を挑発的に照射することなどを嚴禁する旨を通達している。

また、昭和八年七月二十日、長崎県警察部保安課は、海水浴場に柵、浮標を設け、男女混泳を取締ることとなつたとか（「長崎日日新聞」）。

（14） 昭和八年六月十七日の昼、大阪天神橋六丁目の交差点で信号無視をした陸軍一等兵中村正一を曾根崎署巡查戸田忠夫が、とがめたことから始まり、こじれて、ついに第四師団（師団長寺内寿一中将）と大阪府（知事県忍）との確執反目となつたのが、いわゆる「ゴーストップ事件」で、目撃者の自殺、曾根崎署長の病死などあつて五ヶ月後、大阪府が、ゆづつたかたちで両者の和解となつた。

四

もとより、国体の護持のための本格的というか正攻法というか、本筋の手立てたる「赤狩り」の方も、依然として懸命に続けられていた。

天下を、まさかと驚かせた川崎第百銀行大森支店に起つた「赤色ギャング事件」⁽¹⁾は、昭和七年十月六日のことで、その同じ月の三十日には、熱海で共産党全国代表者會議（？）に集つた地方代表十一名が検挙され、同じ頃、鎌倉材

木座の隠れ家^{カクレガ}で紺野与次郎が、東京芝口三原稿の街頭で風間丈吉が逮捕されるといった党幹部の検挙もあった——コミンテルンの「三二年テーゼ」の発表、「日本資本主義発達史講座」の発刊、東京の地下鉄ストや「弁士」・「楽士」たちの「反トーカー」争議などのあったのもこの年——。

(1) 「赤色ギャング事件」は、党の組織破壊、党への民衆の不信感、恐怖感醸成のためスパイM(松村?)の謀略によるものともいわれている(松本清張「昭和史発掘」5)。

ところで、右風間を追及するうち、東京地方裁判所で修習中の司法官試補坂本忠助が自宅に風間を匿っていたことが判明し、坂本を逮捕取り調べるうち、風間を匿ったのは、東京地方裁判所判事尾崎陞の依頼によることが明るみにでた。ここに、はしなくも、今度は権力者たちを驚愕狼狽させた「司法官赤化事件」が起った。

さて、昭和七年十一月十二日の尾崎判事の逮捕にはじまった「司法官赤化事件」は、三つのグループに分けられて司法処理⁽²⁾された。すなわち、第一のグループは東京地方裁判所判事尾崎陞、司法官試補坂本忠助、書記西館仁(昭和七年十一月十二日検挙)、第二のグループは、右西館らの供述から浮かびあがってきた札幌地方裁判所判事滝内礼作(昭和八年三月十七日検挙)、山形地方裁判所鶴岡支部判事福田力之助、書記常井直俊、雇白井十四雄(同年三月二十三日検挙)、そして第三のグループは、昭和八年二月の長崎全協無産者消費組合事件の捜査から明らかとなった長崎地方裁判所判事為成養之助、雇山本逸馬(同年二月二十二日検挙)であった。そして、スピード審理(昭和九年二月五日から九日まで隔日開廷)の結果、昭和九年二月十日、尾崎を懲役八年、滝内・為成を同五年、福田を同三年、坂本を同二年(執行猶予三年)、常井・白井・山本を同二年(執行猶予四年)、西館を同十年とする第一審判決(裁判長中里

竜、陪席判事野田又右衛門、長谷部茂吉⁽³⁾）があり、坂本・常井・白井・山本の四名を除き他の五名は、いずれも、おおかたの予想を裏切つて控訴した⁽⁴⁾。控訴の結果、尾崎が懲役六年、滝内・為成が同三年、福田が同二年、西館が同八年となり（昭和九年六月三十日判決）、さらに滝内・福田・西館の三名は上告したが、いずれも棄却された（同年十月十八日、十一月一日判決）。

（2） 司法処理のほか、尾崎判事らは、昭和七年十一月二十一日付で、滝内・福田・為成各判事らは、昭和八年三月末日付で、それぞれ依願免官となり、また、司法大臣小山松吉（斎藤実内閣）は、昭和八年四月六日、辞表を提出したが、天皇より「その儀に及ばず」との御沙汰を賜り、辞意を翻意した。

（3） 被告らの行為は、「昭和三年勅令第二百二十九号を以つて改正せられたる治安維持法」第一条第一項後段、同第一条第二項に各該当し、刑法第五十四条第一項前段、同第十条により右のように処すとされている。

（4） 昭和八年十二月二十三日皇太子継宮明仁親王誕生、同九年二月十一日には恩赦が予定されていた。このスピード審理、判決には、この恩赦に浴させようとの含みがあつたといわれている。

なにしろ昭和八年中だけでも、「治安維持法」違反で検挙された者四二八八名、起訴された者一二八二名、この年までの累計となると実に、一八三九七名にも達する状態だったので——昭和八年中のおもな事件としては、県下六五校二〇八名の教員の検挙者をだした「長野県教員赤化事件」（「二・四事件」）、いわゆる再建共産党関係者八四名の検挙とされた「京都共産党事件」、いわゆる「赤色リンチ事件」として喧伝された「共産党スパイ査問事件」、青柳盛雄ら一七名の弁護士⁽⁵⁾の検挙のほか、大塚金之助、河上肇、小林多喜二、野呂栄太郎らの検挙（うち小林の築地署における拷問虐殺は有名）——、この「司法官赤化事件」で、いまさら九名ばかり追加されても、されなくとも、べつにど

うということもなさそうなところだが、何分にも、「今日まで、如何なる非常時局にも、上御一人の大御心を奉体（戴？）し、建国の大精神国体の精華にのつとつて国民の進路を指示して、その信頼を高め威信を発揮してきた司法部」（同事件の検事論告より）の内輪で起った事件だけに、その権力者たちに与えた衝撃は想像を絶するものがあり、わずかに、「皇道政治の徹底を目的として在郷軍人と農民組合の提携をめざす」と称する「皇道会」の結成（平野力三を肝煎りに、昭和八年四月五日）や、昭和八年六月九日の佐野学、鍋山貞親の獄中からの「転向」声明——この「転向」声明の反響で、千二百余名におよぶ「治安維持法」違反事件被告の一割五分強に当る二百余名の「転向」者が続いたとか（昭和八年七月十一日現在）——ぐらいでは、とても癒されないところだったろう（昭和十一年五月二十八日法律第二十九号「思想犯保護観察法」）。

一方、前にもふれた軍部の国政におけるイニシアチブの増大、「治安維持法」の昭和三年の改正にも現われた国体の護持と資本の擁護とにおける前者の格あがり、後者の格さげの傾向は、ますます顕著となっていたようで、昭和八年九月九日、陸軍大臣荒木貞夫が大蔵大臣高橋是清（両名とも前内閣犬養内閣から斎藤内閣に留任）に、次に掲げるような「国策案の概要」なるものを突き付けるといふ一幕もあったが、あたかも、這般の事情を象徴的にあらわすはいまいか。

国策案の概要

(一)満州問題 満州の健全なる発展を企図することが最も重要な国策で、他の諸政策はこれを中心として割りだすべきである。

(二)支那問題 根本方策として日支兩國の善隣關係を良好ならしむることが望ましい。

(三)對外關係 國際狀勢が改善の見込み薄い今日、どうしても東洋の平和を確保していくには国防力の拡充が最も必要である。海軍が第二次補充計画を急ぐのは当然のことであり、又陸軍としては強力なる軍備を準備していることが現在としては最も有効なる平和維持策である。区々たる財政技術の問題などに拘泥してはこの最大なる困難を切り抜けるに十分ならざるようなことになつては取り返しのつかぬ次第といわねばならぬ、對外關係において一九三五—六年（昭和十・十一年）を目標として國民一致していかねばならぬ。

(四)教育問題 萬國に比類なきわが國体の精華を徹底せしめ、日本（人）たるの教育に立ち返らねばならぬ。

(五)思想問題 わが政治經濟組織の中にも思想惡化を助長したもの頗る多いと思われる。故に万難を排して諸政更新を計らねばならぬ。

さらに、昭和八年十二月九日、陸軍省ならびに海軍省から、とくに「当局談」という形式で、それぞれ次のような発表もあつた。

陸軍当局の談

最近予算問題その他に関連して軍民分離の言動をなすものが少くない、例えば一九三六年の危機を以て軍部のためにする宣伝となし……抑々今回の軍事予算なるものは現時の國際狀勢に鑑み國策の遂行と國防の安全を期するため必要の最少限度とし要求せるものにして全く國家の永遠的安全とその發展並に國民の全般的康寧とを念とするに外ならず、従つて農村問題の如き、一般的國政問題としての外、國防と離るべからざる關係にあるの事實に鑑

み軍部当局においても最も重大なる関心を有しあるは周知の事柄である。然るに昨今ためにする目的を以て故意に予算問題を利用し農村の軍部に対する反感を誘致せんとするものあるやに仄聞するは国防上は勿論国家全般の安泰上遺憾の極みである。

海軍当局の談

軍民離間運動について今回陸軍省から声明を発表されたが海軍としてもこれには全然同感である……然るに近頃或る一部に軍部と国民、又は陸軍と海軍とを離間せんとする様な非愛国的言説を弄するもののあるのは甚だ遺憾である。如斯は我国を害せんとするものの宣伝によるものではないかと思う、現下の如き時局においては国民は特に斯かる宣伝に乗ぜられぬ様十二分の戒心をせねばならぬ。

かかる軍部の、あたかも天下の御意見番的態度は、昭和十一年五月十六日（官報十八日）勅令第六十三号「陸軍省官制」の改正、同勅令第六十四号「海軍省官制」の改正により、陸・海軍の「大臣及次官ニ任ゼラルル者ハ現役將官トス」ということとなり、明治三十三年以来の軍部大臣現役將官制が、また復活され——折角、大正二年六月十三日、第一次山本権兵衛内閣の時に、一度廃止されたのに——、おのれらに対しては憲法上の「統帥大権の独立、断じて干犯すべからず」を盾に政府の容喙を一切許さないが、おのれらの方からは国政全般に勝手に口をだし、あげくのはては、やれ、軍部大臣をひきあげるとか、やれ、ださぬとかいっておどしては横車を押し通す例の軍部横暴の大道——いわば一方通行道路——を再びつくることになってから、さらに一段と増長した。⁽⁵⁾

(5) もっとも、この増長さは、軍部大臣現役復活以前でも相当のもので、例えば広田弘毅^{ひろたけい}内閣の組閣に際しても、陸軍は、

陸相に予定されていた寺内寿一大將を通じて、やれ下村宏、中島知久平の入閣は面白くないの、小原直の法相留任は希望しないとイチヤモンをつけ、結局、それを押しきったかたちで、「組閣工作は九日朝、組閣本部と軍部との諒解成り、漸く組閣を完了した」（昭和十一年三月十一日「東京朝日新聞」）となっている。

右のようにして成立した広田内閣は、昭和十一年八月二十五日政府公表を以って、次のような「七大国策十四項目」を発表し、

- 一 国防の充実
- 二 教育の刷新改善
- 三 中央、地方を通ずる税制の整備
- 四 国民生活の安定
 - イ 災害防除対策
 - ロ 保健施設の拡充
- ハ 農村漁村経済の更生振興及び中小商工業の振興等
- 五 産業の振興及び貿易の伸張
 - イ 電力の統制強化
 - ロ 液体燃料及び鉄銅の自給
- ハ 繊維資源の確保

ニ 貿易の助長及び統制

ホ 航空及び海運事業の振興

ヘ 邦人の海外発展助長等

六 対満重要策の確立

移民政策及び投資の助長策等

七 行政機構の整備改善

と、もっともらしく掲げてはいるが、同年九月二十一日寺内、永野両軍部大臣より広田首相に提出されたとされている次のような「行政機構改革に関する軍部の共同意見書」なるもの——右の国策項目を具体化し、拡大したものが、同年十一月九日に陸海軍当局談の形式で陸軍から発表されている。

中央機構

一 重要国務に関する調査、統轄、予算の統制、按配等に関する事項を掌る機関を創設し内閣総理大臣の管理に属す
情報委員会を改組強化し本機関に統合す

本機関の長官をして閣員に列せしむることを得

二 人事行政の統制、刷新に関する事項を掌る機関を創設し内閣総理大臣の管理に属す
三 外務、拓務両省を統合し対外政策を統制強化す

内閣に朝鮮及び台湾総督府、南洋庁に関する事務を管理する機関を設置す

四 農林、商工兩省を統合し且貿易、燃料、電氣等に関する機關を拡大若くは新設し産業行政を合理強化す

五 文部省に内務省の神社局管掌事項を統合し特に国民精神の作興、体育の向上を図る

六 内務省を改組し神社局及び道路港湾に関する土木行政の一部をそれぞれ五及び七に移管し内務行政機構を刷新し衛生に関する機關を統合強化す

七 航空、鉄道、通信行政を統合し特に民間航空事業の劃期的飛躍を促進し船舶港湾行政を統合強化す

八 各省に時運に即応するためその内容を整備改善すると共に各省間に重複、競合せる行政機構所管事務及び研究機關を統合整理す

地方制度

中央行政機構の整備改善及び国運の進展に伴い地方制度を刷新す

議會

国運の進展並に議會の現状に鑑み議院法及び選挙法を改正し議會を刷新す

（付）

本要綱実施のため先ず必要なる省大臣の臨時摂任を行うものとす

かくては、例の「腹切り問答」⁽⁶⁾で有名な浜田国松の「現内閣は優柔不断なる却って政治の推進力を軍の一角に求むるの結果漫然たる全体主義の下に、行政ファッショの強化に熱中して議會機能の伸張に誠意を欠き、国民の負担力を

顧慮せず、老犬無軌道の大予算と杜撰不均衡の大増税を企画して全面的の経済恐慌を惹起せんとし、更に輕卒なる経済統制に着手して産業の混乱を醗酵せんとす」となし、「武力外交を加味する国際政局の全面的行詰(7)も亦このイデオロギーの一産物であつて、内外政情の緊迫已に斯の如し尚之を税政一掃庶政一新と謂い得べきであらうか……」といった、ほぼ正鵠を得た批判、詰問ぐらいでは、所詮、滔滔たる大勢には拮抗できなかった。

(6) 昭和十二年一月二十一日の衆議院本会議での政友会の浜田国松と陸軍大臣兼對滿事務局総裁寺内寿一との質疑応答中——その大要は、右に掲げた通りだが——、浜田が「速記録を調べて僕に軍隊を侮辱した言葉があつたら割腹して君に謝す、なかつたら君割腹せよ」といったことから、当時、この名が生れた。

(7) 昭和八年二月二十四日、国際連盟において、リットン報告書に基づく日本軍の滿州撤退勸告案が、四二対一で採択せられるや、日本の首席全權松岡洋右(ようすけ)は退場し、同年三月二十七日、ついに日本は国際連盟の脱退を通告するにいたつた（その効は連盟規約により昭和十年三月二十六日）。

一方、昭和十一年十一月二十五日には、いわゆる「日独防共協定」が調印され、翌十二年十一月六日には、この日独防共協定にイタリアが参加する議定書も調印された。なお、昭和十四年八月二十三日に、「複雑怪奇」といわれた独ソ不可侵条約の調印があり——同年九月三日第二次世界大戦勃発——、昭和十五年九月二十七日には、いわゆる「日独伊三国同盟」が調印されている。

浜田が「輕卒なる経済統制に着手して産業の混乱を醗酵せんとす」といつている「経済統制」は、おそらく、自由競争の生む経済上の混乱を防ぐため企業主相互でする「自治的」統制を含まず、いわば素人（軍部）による経済の「国家的」——その国家も、なみの国家ではなく、ひたすら戦争への道突つ奔ろうとするのみの国家——統制をの

み意味していたのだろう。

自治的統制については、すでに、昭和六年四月一日法律第四十号「重要産業ノ統制ニ関スル法律」（同年八月十一日より施行）を一般法として、おもに大企業者間の企業結合^{カルテル}結成の助成というかたちで行われ、また、明治三十三年三月六日法律第三十五号「重要産業同業組合法」、大正十四年三月二十八日法律第二十八号「重要輸出品工業組合法」、昭和七年九月五日法律第二十五号「商業組合法」などによる各種同業者の協同組合でいうかたちで、おもに中小商工業者間において行われていて、べつに、たいした混乱もきたしてはいなかった。⁽⁸⁾

（8）昭和六年四月二十一日には、「全国産業団体連合会」（初代会長郷誠之助）が結成されたが、そのおもな狙いは、労働運動対策にあったといわれている。

もっとも、国家的統制も、これまで全くなかったわけでもない。例えば、もっぱら軍需品の生産、修理、輸送に關して民間企業を「動員⁽⁹⁾」するための規定だったが、大正七年四月十六日法律第三十八号「軍需工業動員法」も、この方面の嚆矢といえよう。また、昭和七年六月三十日法律第十七号「資本逃避防止法」や、昭和八年三月二十八日法律第二十八号「外国為替管理法」などの外国為替統制法も、經濟の国家的統制の「はしり」といえよう。

（9）動員とは、軍隊用語で、軍隊の平時編制を戦時編制に切り変えること、もしくは、戦争のため兵員を召集することをいうのだが、転じて、戦争遂行のため国家の總力を統一管理することを意味するようになった——俗に、何かの目的に人や物を集め動かすことも動員するといわれる——。

ところが、昭和十二年七月七日、「支那事変」勃発にともない、同年九月九日法律第八十八号「軍需工業動員法ノ

適用ニ関スル法律」が制定され、「支那事変」を「戦時ト看做シ」、右「軍需工業動員法」の一部が発動されるようになったが（同年九月二十四日勅令第五百二十八号「工場事業場管理令」）、もとより、それだけではその他の一般経済に対する必要なる統制を充たすに足らず、さらに、同年九月九日法律第八十六号「臨時資金調整法」、同第九十号「米穀応急措置法」、同第九十一号「臨時肥料配給統制法」、同第九十二号「輸出入品等ニ関スル臨時措置ニ関スル法律」、同第九十三号「臨時船舶管理法」などが、いずれも、「支那事変終了後一年内ニ之ヲ廃止スルモノ」とする臨時措置法として制定されるにいたっている。

そもそも、これらの臨時措置が「はたして「軽卒なる経済統制に着手」したことに当るか、どうかを吟味する前に、問題は、むしろ、「支那事変」への政府の対処の仕方そのものにあったのではあるまいか。すなわち、第一次近衛文麿内閣は、「支那事変」に対し徒に「断固膺懲」を喧伝して、これを全面戦争化し（昭和十二年八月十三日上海交戦、同年十二月十三日南京占領）、一方では、これに備えて、同年十月二十三日勅令第六百五号「企画院官制」を制定し、「平戦時ニ於ケル綜合国力ノ拡充運用ニ関シ案ヲ起草シ理由ヲ具ヘテ内閣総理大臣ニ上スルコト」（同第一条）とするともに、他方、同年十一月十七日軍令第一号「大本営令」を制定し、「天皇ノ大勳下ニ最高ノ統帥部ヲ置キ之ヲ大本営ト称ス」（同第一条）とし、あるいは、同年十月十二日「国民精神総動員中央連盟」（会長海軍大将有馬良橋）を発足させるなど、しきりに「非常時」体制から「総動員」体制・「戦時」体制への切り換えにつとめ、あまつさえ、昭和十三年一月十一日の御前会議で、「支那事変処理根本方針」を決定し、「今や北京、天津、南京、上海の四大都市を放棄した国民政府なものは実体なき影に等しく」、今後は、「国民政府を相手とせず」、それとの一切

の和平工作を打ち切り、もっぱら新政権樹立助長政策へ転換すべき旨を声明するにいたっている(同年一月十六日)。まさに批判さるべきは、この対処の仕方、処理方針にあったのではあるまいか。

(10) 昭和十三年一月十日勅令第七号「厚生省官制」により、新たに「厚生省」(厚生大臣木戸幸一)が生れたが、社会保障のことなどは、かえって肩身の狭い状態におしやられ、次第に、この国には、一億と上御一人だけが存在し、個人の存在する余地はなくなっていた。そして、昭和十二年九月内閣情報部選定の「愛国行進曲」をはじめ(レコード売れ高一〇〇万枚)、「軍国の母」、「露宮の歌」などの出征歓送歌、いわゆる軍国歌謡が氾濫する世の中となった。また、昭和十三年四月二日法律第六十七号「農地調整法」が、はじめて制定されたが、「互譲相助ノ精神ニ則リ農地ノ所有者及耕作者ノ地位ノ安定及農業生産力ノ維持増進ヲ図リ以テ農村ノ経済更生及農村平和ノ保持ヲ期スル」ことを目的とするものに過ぎなかった(同年勅令第五百二十五号により同年八月一日より施行さる)。

こうなつては早晩、戦時・事変に際し国防目的達成のため国の全力を最も有効に發揮できるように人的・物的資源を統制運用することを目的とする極めて包括的な経済統制基本法の制定も必至といわねばなるまい。まさに、それが昭和十三年四月一日法律第五十五号「国家総動員法」であった。同法は、人の動員、物資の動員、資金の統制、施設および設備の動員、事業の統制を含む極めて広汎な範囲において国民の経済生活を統制し拘束するもので、しかも、同法は、その統制をなすべき事項の大綱を定めるにとどまり、直接統制する定めを挙げて勅令に授權している、いわゆる「広汎な授權法」であった。つまり、国民は、直接同法の規定により統制を受けるのではなく、同法の規定に基づいて発令される勅令の規定——例えば、昭和十四年七月八日勅令第四百五十一号「国民徴用令」など——によって

直接、統制され拘束されるという仕組みになっていたから、いわば、極めて広汎な範囲において国民を統制し拘束する権力を政府に一任した事になった——政府に白紙委任したも同然となった——わけである。⁽¹²⁾

(11) さらに統制作用に関する定めのほか、保護作用、公用負担、警察制限、租税賦課に該当するものも含まれていた(美濃部達吉「日本行政法」下巻昭和十五年刊五〇二頁)。例えば、同法第七条によれば、政府は、「戦時ニ際シ国家総動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ」、労働争議の予防、解決に関する必要なる命令を発し、労働争議に関する行為の制限、禁止をなすこともでき、同第十三条によれば、同じく工場などの強制使用、収用もできることになっている。

(12) 事情は違ふが、ドイツにおいては、昭和八年二月二十七日「国会放火事件」があつた翌二十八日には、「国民および国家を保護するための大統領緊急令」(事実上戒厳令)が発令され、さらに同年三月二十三日には、「人民と国家の苦難を除却するための法」と称する授權法(全權委任法)が成立し、ヒトラー独裁が確立されるにいたっている。

それだけに同法案が一度、議会に提出されるや「衝動、否、寧ろ恐怖をすら与えた」(衆議院委員会速記録より)ようで、澎湃として違憲論が沸き起つた。

ただ遺憾ながら、明治憲法の「第二章 臣民権利義務」が本物の基本的人権の保障規定ではなく、すべて「法律の留保付き」——「法律ノ範囲内ニ於テ……」、「法律ニ依ルニ非スシテ……」、「法律ニ定メタル場合ヲ除ク外……」——であつたので、「国家総動員法」という法律によって予め制限する事項を定めておいても必ずしも違憲とはいえないばかりでなく、むしろ親切ではないかとの反論にあつては、折角の違憲論も一向に芽えなかつたようである。また、明治憲法第三十一条「本章ニ掲ケタル条規ハ戦時又ハ国家事變ノ場合ニ於テ天皇大権ノ施行ヲ妨クルコトナシ」の、

いわゆる「非常大権」——この天皇大権の存在自体が、すでに同憲法の基本的人権の保障規定の底に大穴をあけていたといえようが——を「国家総動員法」は干犯することになるのではないかとの違憲論も、もとより同法自身も他の法律と同様、「戦時又ハ国家事変ノ場合ニ於テ天皇大権ノ施行ヲ妨クル」ものではないとの反論で一蹴されてしまった。

わずかに最後まで問題とされたのは、一般的、白紙的授權が、はたして近代法治国において合憲として許さるべきかどうかという問題だったが、一般的白紙的と具体的特殊のとを劃する一線を、どこに引くかの問題となり、結局、「不得要領」のうち「時局の重庄」と、「軍部の恫喝」——昭和十三年三月三日、衆議院の同法案審議の委員会において一委員に対し、陸軍省軍務課の陸軍航空兵中佐佐藤賢了が「ダメレ」と一喝して問題となる一幕もあった——とによって同年三月十六日衆議院可決、同月二十四日貴族院可決で成立し、四月一日に公布され、五月五日より施行される（同年勅令第三百十五号により）こととなった。そして同法が、当時いみじくも指摘されたように（中野登美雄「国家総動員法の憲法問題」法律時報第十卷第五号）、「戦時に於ける国力の發揮を充分且つ確實に担保し戦時への移行を合理的ならしむるがための対戦法」つまり「戦争準備法」たる役割をはたすこととなったことは、以後の歴史の示すところである。

(13) 昭和十三年四月五日法律第七十六号「電力管理法」、同第七十七号「日本放送電株式会社法」が制定され（翌十四年四月一日「日本放送電株式会社」設立）、昭和八年四月五日法律第四十七号「日本製鉄株式会社法」とともに、鉄と電力にについての「国策会社」も生れ、いわゆる国家資本を媒介としての経済統制の手立ても施された。

また、一方、昭和十三年四月四日内務・陸軍・海軍・逓信・鉄道省令「燈火管制規則」なるもので、はやばやと制定され（同年四月十日より施行）、同年六月二十一日内務省により、空襲警報サイレン六秒十回、警鐘一点・四点連打に統一されるなど、にわかに戦時色が濃厚となっている。

（昭和四十六年九月十四日）